

インターネット保証申込サービス（e-Net保証）利用規約

西日本建設業保証株式会社（以下、「当社」という。）は、当社が提供するインターネット保証申込サービス（サービス名称は「e-Net保証」とする。）の提供条件を定める規約（以下、「本規約」という。）を、以下のとおりとします。

第1条 定義

1. 本規約において「e-Net保証」（以下、本サービスという。）とは、利用者が、インターネットにより当社に次の手続きを行うサービスの総称とします。
 - 1) 前払金保証・契約保証・契約保証予約の申込（インターネット通信によるものであり、実際の書面を介さない。）
 - 2) 前払金使途内訳明細書の作成・提出（ " ）
 - 3) 前払金払出依頼書の作成
 - 4) 今後当社が本サービスの一部として追加提供する新サービス
2. 「利用者」とは、本規約の内容を承諾したうえで本サービス利用申込を行い、当社が本規約に基づき本サービスを利用することを承認した者を言います。
3. 前項に基づく承認を当社が行った時点で、利用者と当社との間に本サービス利用契約が成立し、以後、本サービスの利用に関しては、本規約が共通に適用されるものとします。

第2条 利用環境

1. 本サービスを利用の際に使用できる端末は、以下の条件をすべて備えた端末に限ります。
 - 1) 当社指定のブラウザ（インターネット上のWWW閲覧用のソフトウェア）が導入されていること
 - 2) 当社指定のソフトウェアが導入されていること
 - 3) 当社が指定する通信速度以上でインターネットに接続できること
2. 本サービスの利用時間は、当社が指定する時間内とします。ただし、当社はこの利用時間を利用者に事前の通知をすることなく変更することができることとし、当該変更により利用者に生じた損害について責任を負いません。
3. 本サービスの利用にあたっては、利用料は無料とします。ただし、本サービスを利用するために必要な設備費用、接続に伴って発生した通信料金およびインターネット接続業者に支払うインターネット接続料金は利用者が負担するものとします。

第3条 本人確認

1. 当社は、利用者が本サービスの利用に際して利用者本人であることを確認するためのIDとパスワードを発行します。
2. 当社は、本サービス利用時に入力されたID・パスワードと、当社に登録するID・パスワードの一致を確認することにより、本人確認を行います。
3. 当社が前項の方法に従って本人確認を行い、本サービスの手続きを受付けた場合は、ID・パスワードにつき不正使用その他の事故があっても当社は当該手続きを有効なものとして扱い、そのために生じた損害について責任を負いません。
4. 利用者がパスワードを紛失、盗難などで失った場合または手続きの安全性を確保したい場合には、すみやかに利用者本人から当社へ届け出ることとし、この届出に対し、当社は所定の手続きを行うものとします。なお、この当社が行う措置の前に生じた損害について、当社は責任を負いません。
5. 利用者がID、パスワードを失念した場合、利用者は、当社に対して電話等による確認をすることができるものとする。

第4条 保証申込サービス

1. 利用者が本規約に基づき、当社に対して保証申込書（契約保証予約申込書を含む。以下同じ）、前払金使途内訳明細書を提出した場合は、保証申込の意思表示があったものとみなし、あらためて書面による申込は不要とします。なお、前払金の払出にあたっては、前払金使途内訳明細書記載のとおり使用することとします。
2. 利用者による本サービスを利用した保証申込書および前払金使途内訳明細書の当社への提出は、本規約による本人確認がなされたときに限り有効とします。
3. 利用者が前項に定める書類の送信をした後に、当該書類を取り消したい場合、利用者は、当社に対し、電話、ファクシミリ、電子メール等の手段により申し出るものとし、当社は当該申し出に基づき申込の取消を行うこととします。
4. 本サービスによる申込と、他の手続による申込が重複した場合には、利用者と当社の間で協議して手続を進めることとします。
5. 本条に定める本サービスを利用して申し込まれた保証契約についても、本規約で定める事項以外は、「西日本建設業保証株式会社前払金保証約款」が適用されるものとします。

6. 利用者が本規約に従い、その機能を使用して作成した前払金払出依頼書は、当社が調製した専用用紙と同様に預託金融機関からの前払金の払出に使用できるものとし、ます。
7. 利用者は、保証申込書、前払金使途内訳明細書、前払金払出依頼書を除く書類については、当社が指定する様式、方法を用いて提出することとします。

第5条 届出内容の変更等

1. 住所、名称、その他の届出内容に変更があった時には、直ちに当社に届け出ることとします。この届出の前に生じた損害については、当社は責任を負いません。
2. 前項による変更手続きは原則として受付日に実施します。

第6条 サービス内容の変更

本サービスで提供するサービス内容は、利用者への事前の通知無しに、当社の都合により変更、廃止することがあります。

第7条 手続内容の記録

本サービスにおける手続内容については、本サービスに使用している当社所有機器上の電磁的データ等を正当な記録内容として、相当の期間、保管することとします。

第8条 利用者情報の取扱

当社は、本サービスを提供するために必要な範囲内で利用者の個人情報および法人等の団体情報を取得し、取得した個人情報および法人等の団体情報は、当社プライバシーポリシーの範囲内で利用・提供を行います。

第9条 解除等

1. 利用者は、当社に申し出ることで、本サービス利用契約を解除することができるものとします。
2. 利用者が本規約等に違反した場合など、当社が本サービスの停止を必要とする相当の事由が生じた場合は、当社はいつでも利用者に事前に通知することなく、本サービス利用契約を解除することができるものとします。

第10条 規約の変更

1. 当社は、本規約の内容を、利用者に事前の通知をすることなく任意に変更できるものとします。

2. 本条に基づく変更により利用者に生じた損害について、当社は責任を負いません。

第11条 免責

1. 次の各号の事由により、本サービスの取扱に遅延、不能等があっても、これによって生じた損害については、当社は責任を負いません。

- 1) 災害・事変、裁判所等公的機関の措置等やむを得ない事由があったとき
- 2) 当社が相当の安全策を講じたにもかかわらず、端末機、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき
- 3) 公衆電話回線、専用電話回線、インターネット等の通信経路について盗聴等がなされたことにより利用者のパスワード、取扱情報情報等が漏洩したとき
- 4) 当社が送付したID、パスワードの通知文書が郵送上の事故等、当社の責めによらない事由により第三者に漏洩したとき
- 5) コンピュータウイルスその他これに類する原因で利用者に障害がおこったとき

2. 本サービスに使用する機器および通信媒体が正常に動作する環境については、利用者の責任において確保するものとします。当社は、機器が正常に動作しなかったことにより生じた障害について責任を負いません。

第12条 準拠法

本サービス利用契約および本規約に関する準拠法は、日本法のみが適用されるものとします。

第13条 管轄裁判所

1. 本サービス利用契約または本規約に関連して、利用者と当社との間で問題が生じた場合には、利用者と当社で誠意を持って協議するものとします。

2. 協議しても問題が解決せず、利用者と当社との間で訴訟の必要が生じた場合、大阪地方裁判所をもって、利用者と当社の第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

<付則>

当規約は、2000年4月19日から実施する。

改定2002年5月 1日

改定2004年9月27日

改定2005年3月28日

改定2015年5月 7日

改訂2020年4月 1日